

2026年 7 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年 9 月14日
東

上 場 会 社 名 株式会社一寸房 上場取引所
コ ー ド 番 号 7355 URL https://issun.jp/
代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上山 哲正
問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)古田 章久 (TEL) 011 (215) 0061
定時株主総会開催予定日 2026年10月29日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2026年10月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年 7 月期の業績 (2025年 8 月 1 日～2026年 7 月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年 7 月期	1,166	△1.3	24	△15.0	23	△23.0	11	△42.1
2025年 7 月期	1,182	—	29	—	30	—	20	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年 7 月期	20.80	19.44	9.5	3.8	2.1
2025年 7 月期	35.89	33.54	18.8	5.0	2.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年 7 月期	590	131	22.1	229.31
2025年 7 月期	638	119	18.6	208.51

(参考) 自己資本 2026月 7 期 130百万円 2025年 7 月期 118百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年 7 月期	△24	△20	△32	137
2025年 7 月期	75	△3	△31	215

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年 7 月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年 7 月期(予想)	0.00	0.00	0.00		—	

3. 2027年7月期の業績予想（2026年8月1日～2027年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通 期	1,175	0.8	15	△37.7	15	△34.2	12	4.8	21.80

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年7月期	570,275株	2025年7月期	570,275株
2026年7月期	一株	2025年7月期	一株
2026年7月期	570,275株	2025年7月期	570,275株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(持分法損益等)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益の回復を背景として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国際情勢の不安定化や物価上昇、為替変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要取引先である建設業界においては、慢性的な技術者不足や建設コストの上昇が継続するなか、生産性向上や省力化を目的とした建設DXの推進が引き続き重要な経営課題となっております。そのため、BIM/CIMをはじめとする3次元設計技術やデジタル技術を活用したソリューションへの需要は堅調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社は意匠設計、設備設計、構造設計、生産設計及び測量設計を一体的に提供するワンストップサービスの強化を進めるとともに、BIM/CIMを活用した設計業務の高度化に取り組んでまいりました。また、XR技術（VR/AR/MR）を活用したデジタルコンテンツ制作や各種シミュレーションサービスの提供拡大を図り、建設プロセス全体の効率化及び付加価値向上に努めてまいりました。さらに、AI技術を活用した業務効率化や設計品質向上に向けた取り組みを推進し、生産性向上と収益力強化を図ってまいりました。

加えて、前事業年度より推進している海外展開についても、海外拠点を活用した設計支援体制の強化を進め、会社全体の業務効率化及び競争力向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は1,166,677千円、営業利益は24,654千円、経常利益は23,287千円、当期純利益は11,861千円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①設計ソリューション事業

設計ソリューション事業においては、売上高は1,102,615千円、セグメント利益は241,401千円となりました。

②派遣事業

派遣事業においては、売上高は64,062千円、セグメント利益は21,058千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は496,954千円となり、現金及び預金137,842千円、受取手形、売掛金及び契約資産301,289千円が主なものであります。

固定資産は93,659千円となり、有形固定資産が17,972千円、無形固定資産26,272千円、投資その他の資産49,415千円が主なものであります。

この結果、総資産は590,614千円となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は405,516千円となり、短期借入金210,320千円、1年内返済予定の長期借入金64,852千円、未払費用61,780千円が主なものであります。

固定負債は53,885千円となり、長期借入金44,816千円が主なものであります。

この結果、負債合計は459,402千円となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は131,211千円となりました。

この結果、自己資本比率は22.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、137,842千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、24,423千円の支出（前事業年度は75,789千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益20,222千円及び減価償却費32,978千円を計上した一方で、売上債権が50,347千円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,664千円の支出（前事業年度は3,482千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出9,206千円、有形固定資産の取得による支出6,610千円及び保険積立金による支出2,604千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32,479千円の支出（前事業年度は31,195千円の支出）となりました。これは短期借入金の純増加額46,320千円及び長期借入れによる収入30,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出87,406千円及びリース債務の返済による支出21,393千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が期待されるものの、物価上昇や金融政策の動向、為替変動及び地政学的リスクなどにより、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、当社の主要取引先である建設業界においては、慢性的な技術者不足や建設コストの上昇への対応が課題となる一方、建設DXの推進を背景として、BIM/CIMを活用した三次元設計やデジタル技術を活用したソリューションに対する需要は引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社は意匠設計、設備設計、構造設計、生産設計及び測量設計を一体的に提供するワンストップ体制の強化を継続するとともに、BIM/CIMを活用した設計業務の高度化、XR技術（VR/AR/MR）を活用したデジタルコンテンツ事業の拡大に取り組んでまいります。また、AI技術の活用による業務効率化及び生産性向上を推進し、収益力の強化に努めてまいります。さらに、海外拠点を活用した設計支援体制の充実により、競争力及び企業価値の向上を図ってまいります。

上記により、当社の2027年7月期の業績予想につきましては、売上高1,175,830千円、営業利益15,355千円、経常利益15,331千円、当期純利益12,430千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	215,848	137,842
受取手形、売掛金及び契約資産	250,942	301,289
仕掛品	10,969	11,775
貯蔵品	895	610
前払費用	34,208	37,925
未収還付法人税等	2,382	—
その他	6,140	9,455
貸倒引当金	△1,356	△1,945
流動資産合計	520,030	496,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,976	14,976
減価償却累計額	△7,654	△8,674
建物(純額)	7,321	6,301
工具器具備品	78,867	83,068
減価償却累計額	△67,199	△72,730
工具器具備品(純額)	11,668	10,338
リース資産	14,998	14,735
減価償却累計額	△13,000	△13,403
リース資産(純額)	1,998	1,332
その他	2,317	2,317
減価償却累計額	△2,317	△2,317
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	20,987	17,972
無形固定資産		
ソフトウェア	8,874	10,950
リース資産	34,607	15,321
無形固定資産合計	43,482	26,272
投資その他の資産		
出資金	50	50
長期前払費用	968	424
繰延税金資産	19,582	12,764
その他	33,283	36,176
投資その他の資産合計	53,883	49,415
固定資産合計	118,354	93,659
資産合計	638,385	590,614

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年7月31日)	当事業年度 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,733	920
短期借入金	164,000	210,320
1年内返済予定の長期借入金	79,598	64,852
未払金	8,041	10,451
未払費用	70,340	61,780
未払法人税等	—	1,543
未払消費税等	17,515	11,210
前受金	13,914	2,475
賞与引当金	7,105	6,219
受注損失引当金	833	1,530
製品保証引当金	11,127	12,379
リース債務	21,393	18,906
その他	7,000	2,926
流動負債合計	403,603	405,516
固定負債		
長期借入金	87,476	44,816
リース債務	19,699	793
資産除去債務	8,255	8,276
固定負債合計	115,430	53,885
負債合計	519,034	459,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,031	94,031
資本剰余金	38,457	38,457
利益剰余金	△13,578	△1,717
株主資本合計	118,910	130,771
新株予約権	440	440
純資産合計	119,350	131,211
負債純資産合計	638,385	590,614

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
売上高	1,182,318	1,166,677
売上原価	838,438	872,259
売上総利益	343,879	294,418
販売費及び一般管理費	314,876	269,763
営業利益	29,003	24,654
営業外収益		
受取利息	73	310
受取配当金	1	1
補助金収入	6,057	4,613
為替差益	149	1,402
受取家賃	1,638	447
その他	1,049	383
営業外収益合計	8,969	7,158
営業外費用		
支払利息	7,137	7,691
その他	594	833
営業外費用合計	7,732	8,525
経常利益	30,240	23,287
特別利益		
固定資産売却益	482	—
資産除去債務履行差額	1,901	—
特別利益合計	2,383	—
特別損失		
固定資産除却損	4,148	134
減損損失	—	2,930
抱合せ株式消滅差損	13,146	—
特別損失合計	17,295	3,064
税引前当期純利益	15,328	20,222
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,543
法人税等調整額	△6,379	6,818
法人税等合計	△5,139	8,361
当期純利益	20,468	11,861

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	94,031	38,457	△34,047	98,442	440	98,882
当期変動額						
当期純利益	—	—	20,468	20,468	—	20,468
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	20,468	20,468	—	20,468
当期末残高	94,031	38,457	△13,578	118,910	440	119,350

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	94,031	38,457	△13,578	118,910	440	119,350
当期変動額						
当期純利益	—	—	11,861	11,861	—	11,861
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	11,861	11,861	—	11,861
当期末残高	94,031	38,457	△1,717	130,771	440	131,211

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	15,328	20,222
減価償却費	37,086	32,978
減損損失	—	2,930
固定資産除却損	4,148	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,375	589
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,353	△885
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,792	697
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△631	1,252
受取利息及び受取配当金	△74	△311
支払利息	7,137	7,691
為替差損益(△は益)	△149	△1,402
補助金収入	△6,057	△4,613
固定資産売却益	△482	—
受取家賃	△1,638	△447
資産除去債務履行差額	△1,901	—
抱合せ株式消滅差損	13,146	—
売上債権の増減額(△は増加)	26,625	△50,347
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,590	△521
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,740	△1,813
未払費用の増減額(△は減少)	△3,078	△8,559
その他	18,031	△21,493
小計	83,639	△23,899
利息及び配当金の受取額	74	311
利息の支払額	△6,691	△7,830
補助金の受取額	6,057	4,613
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,290	2,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,789	△24,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,395	△6,610
有形固定資産の売却による収入	3,333	—
無形固定資産の取得による支出	△1,779	△9,206
敷金及び保証金の差入による支出	△148	△743
貸付けによる支出	—	△1,500
敷金及び保証金の回収による収入	4,040	—
保険積立金の積立による支出	△2,604	△2,604
資産除去債務の履行による支出	△2,940	—
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,482	△20,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	94,000	46,320
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△103,823	△87,406
リース債務の返済による支出	△21,372	△21,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,195	△32,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△176	△439
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	40,934	△78,006
現金及び現金同等物の期首残高	122,682	215,848
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	52,230	—
現金及び現金同等物の期末残高	215,848	137,842

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している子会社が利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「設計ソリューション事業」及び「派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「設計ソリューション事業」は、主に意匠設計、設備設計、構造設計、鉄骨積算、地形や構造物の測量調査、最新デジタルコンテンツ技術等、建設設計業務の製作物の製造及び販売をしております。

「派遣事業」は、主に建設設計業務に携わる技術を保有している当社社員を、ゼネコンや大手住宅総合メーカー等に派遣しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション事業	派遣事業	計		
売上高	1,098,846	83,471	1,182,318	—	1,182,318
セグメント利益	250,473	24,807	275,280	△246,276	29,003
セグメント資産	347,012	7,926	354,938	283,446	638,385
その他の項目					
減価償却費	33,256	—	33,256	3,829	37,086
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,867	—	14,867	6,752	21,619

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,276千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産283,446千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	設計ソリューション事業	派遣事業	計		
売上高	1,102,615	64,062	1,166,677	—	1,166,677
セグメント利益	241,401	21,058	262,459	△237,805	24,654
セグメント資産	399,005	5,207	404,213	186,400	590,614
その他の項目					
減価償却費	29,479	359	29,839	3,139	32,978
減損損失	2,930	—	2,930	—	2,930
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,552	—	13,552	2,264	15,816

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,805千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産186,400千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社有形固定資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない部分であります。
2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント負債については、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	369,608	設計ソリューション事業、派遣事業

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業㈱	283,499	設計ソリューション事業、派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)

当事業年度において、設計ソリューション事業に係る固定資産について2,930千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり純資産額	208.51	229.31
1株当たり当期純利益	35.89	20.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	33.54	19.44

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	20,468	11,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	20,468	11,861
普通株式の期中平均株式数(株)	570,275	570,275
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	40,000	40,000
(うち新株予約権(株))	(40,000)	(40,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	当事業年度 (自 2025年8月1日 至 2026年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	119,350	131,211
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	440	440
(うち新株予約権(株))	(440)	(440)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	118,910	130,771
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	570,275	570,275

(重要な後発事象)

該当事項はありません。